

平成 30 年 9 月 11 日現在

機関番号：26401

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03431

研究課題名（和文）ハイリスクな状態にある利用者システムへのコンピテンス志向実践過程支援モデルの研究

研究課題名（英文）Competence Oriented Model Targeting High-Risk Social Work Client Systems

研究代表者

丸山 裕子（MARUYAMA, HIROKO）

高知県立大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：00295156

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,200,000円

研究成果の概要（和文）：当初は、教育支援仕様ソフトのコンセプトを基盤とし、汎用性を高める形での実践支援仕様ソフトの開発をめざしていた。新ソフト開発を依頼する業者の選定や研究者との一からのすりあわせを試みる中から、実践における活用といったことに焦点化するなら、このコンセプト自体を再検討する必要性が認識された。クライアントと作業療法士の協業を促す目的で開発されたADOCの発想に刺激を受け、利用者のセルフアセスメントの視点から実践支援仕様新ソフトの開発を再構成するという着想に至った。質問項目の精査と感覚的な表示方法、内容の選択肢のビジュアル化とその過程を利用者自身が操作可能な入力方法の検討等を反映したデモ版を作成した。

研究成果の概要（英文）：We assumed that we raise versatility of education support specifications software on trying development of practice support specifications soft ware at first.The need to review concept in itself from a process to repeat the meeting with a system developer and researcher to ask for new software development was recognized.We received stimulation in ADOC which was developed for the purpose of promoting the co-operation of a client and the occupational therapist. A viewpoint of self-assessment of the client system led to an idea to reconstitute developmennt of the practice support specifications software.We examined the repeat investigating a question item thoroughly,a sensible indication method,the visual of the choice and the input method that a client system could operate.We made the demo-version that reflected the above.

研究分野：ソーシャルワーク実践過程研究

キーワード：コンピテンス志向 利用者参加の方法開発 ハイリスクな状態にある利用者システム 実践支援仕様アプリケーションソフト 総合的実践過程支援システム

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、エコシステム研究会として積み上げてきたコンピュータ活用による多目的支援ツール(エコスキヤナー)開発研究の延長線上で着想に至ったテーマといえる。エコスキヤナー開発の目的は、①ソーシャルワーク実践の支援ツール②利用者参加を具体化するためのツール③スーパービジョン支援ツール④教育支援ツール、の4点に整理することができる。

平成 15-17 年度には、研究代表者として基盤研究 C (1)「ソーシャルワーク実践過程へのコンピュータツール活用による教育支援システムの研究」が採択された。これらの研究成果は、共同研究者である太田義弘監修により「ソーシャルワークと生活支援方法のトレーニング - 利用者参加へのコンピュータ支援 (CD-R 付) として 2005 年に中央法規から出版された。この過程で、多目的なメンテナンス機能を有するアプリケーションソフトを完成させており、それらを活用しながら研究代表者のかつてのフィールドである精神保健福祉分野に焦点化した実践支援ツールの開発にも着手することができるようになった。

(2) 平成 18-19 年度には、研究代表者として、基盤研究 C「精神医学ソーシャルワークの協働過程への利用者参加型アセスメント支援ツールの研究」が採択された。利用者である精神障害者とよばれる人たちが、自らの生活状況をアセスメントし、その主体として実践過程への参加を支援するツールの作成に向け研究を継続しているところである。この過程で、精神医学ソーシャルワーカー(以下 PSW と略)の方たちとの交流から、近年は問題が複雑化・多様化しており、学習障害や適応障害などそれまで一般的ではなかった新規の患者が急増していることが理解された。もはや、現存する制度やサービスの活用により解決に向かうような事例は減少傾向にある。困難事例や多問題家族と表現される多様な問題が複雑に絡み合い、制度やサービスの活用のみでは、あるいは単独の専門機関・施設やソーシャルワーカー、他の援助専門職との連携のみでは対応できないハイリスク利用者システム(筆者の造語～ハイリスクとは現在の状態をさす。相互の生活に影響を与える問題を抱えた複数の利用者で構成されており、「判断能力がない」「判断能力が乏しい」とみなされている利用者がその中に含まれる)への支援がソーシャルワーカーに求められているとの印象を強くした。ソーシャルワーカーの方たちからは、他職種というよりは、他領域の、時には同領域の、異なる機能をもつ機関・施設に所属する社会福祉専門職の方たちの理解不足や対応への不満と連携の難しさが語られ、チーム・アセスメントへのニーズや重要性を再確認させられた。また、ハイリスク利用者システムの問題解決にどのような視点と発想で取り組むのかは、まさにソーシャルワーク専

門職の固有性と存在意義を示していると考えた。

(3) 平成 21-23 年度には、基盤研究 C「ハイリスクな状態にある利用者システムへのチーム・アセスメント支援ツールの研究」が採択された。ハイリスク利用者システムにかかわった実際の事例に関する聞き取り調査やプロトタイプ版を用いた複数のソーシャルワーカーによる現在進行中の事例への検証作業などを進める中から、以下のことが理解された。

①ハイリスク利用者システムの再定義の必要性 現場のソーシャルワーカーのチーム・アセスメントへのニーズは必ずしも多問題家族のみではなく、インフォーマルな資源をもたない単身生活者や限界集落に住む老夫婦など多様であることが認識できた。構成員の人数による規定(当初3者以上)ではなく、文字通りそのような状態におかれている利用者システムを対象とする。

②類似の状況下にある困難事例においても、高齢者側からと PSW 側からでは、そのとらえ方に大きな相違があることが理解された。実用化には、1) 高齢者領域の福祉専門職が PSW 側の視点や支援を理解し、活用するための方法 2) PSW 側からは高齢者領域の福祉専門職がおかれている状況を理解し、積極的にはたらきかける方法を統合したツール上での仕掛けを再構成する必要がある。また、ここでいうコンピテンス志向の実践過程とは、ソーシャルワーカーのみならず、利用者システムとの協働過程を意味する。

③支援ツールのプロトタイプ版の精緻化の試みから、実践現場においてツールを最大限有効に機能させるための次なるステップとして 1) ソーシャルワーカーのツール活用を含む実践的力量的向上をめざした教育的視点を内包するプログラムの作成 2) アセスメントの結果を次のプランニングやインターベンションへとつなげ、クライアントシステムの現実生活に実効をあげるための総合的な実践過程支援システム構築を志向した研究へと発展させる必要性を実感している。

④そのためには、従来の教育支援仕様アプリケーションソフトでは限界があることがわかった。上記に柔軟に対応可能な新たなメンテナンス機能を有する実践支援仕様のアプリケーションソフトをコンピュータの専門家の協力を得つつ、開発する必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、これまで積み上げてきたツール活用によるソーシャルワーク実践過程研究を基盤に、困難事例への対応をその役割と位置づけられている地域包括支援センター(以下包括センターと略)と精神保健福祉分野における総合的支援窓口としての地域生活支援センター(以下支援センターと略)に焦点をあて、以下について明らかにすることを目的とする。

(1) 包括センターと支援センターのソーシ

ヤルワーカーへのこれまでかかわったハイリスク利用者システムに関するヒアリング調査（包括支援センターへのヒアリングは 26 年度より開始済）

(2) 上記に基づき、新アプリケーションソフトのコンテンツの精査を行い、コンピュータの専門家との協力を得て、プログラムを開発し、実践支援仕様ソフトを作成

(3) 新ソフトを用いて実践支援ツールの試行版を作成し、各センターのソーシャルワーカーによる実際事例を想定した質問項目の妥当性やツールの使い勝手等の検証作業に基づく精緻化

(4) アセスメント結果を次の実践過程へとつなげるためのビジュアル表示の活用方法の具体化と記録や支援計画への反映と連動する（包括センター・支援センターにおけるミーティングへの研究者・分担者の参加等を通しての計画表の作成など）体系的な方法の提案

(5) インターベンションやモニタリング、評価終結へとつながるツール有効活用方法の検討

3. 研究の方法

平成 10 年よりエコシステム研究会を中心に積み上げてきた多目的支援ツールの研究を基盤に、支援ツールの実践導入に焦点化した新機能を有するアプリケーションソフトを開発し、それを用いたハイリスク利用者システムへのソーシャルワーク実践過程に実効を上げるための体系的支援モデルの考案をめざしている。

具体的には、

(1) これまでのツール開発経験に基づくソフトのコンテンツ構築と質問項目の精査

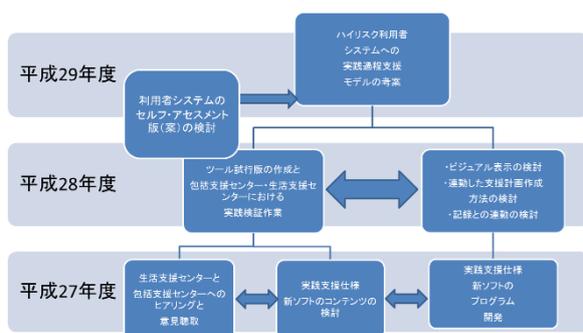
(2) ソーシャルワーカーへのヒアリング調査

(3) コンピュータの専門家との協働による新ソフトの開発

(4) ハイリスク利用者システムに焦点化したツール試行版作成と包括センターと支援センターにおける実践検証

(5) ビジュアル表示の検討とそれと連動した記録方法や支援計画表の作成、などを予定している。

図1 研究計画概要



4. 研究成果

平成 27 年度には、本研究の基礎となるプロトタイプソフトの開発依頼をしていたコンピュータ専門業者との仲介を担っていた共同研究者との間で著作権問題が発生し、開発の協力を得られないことが判明した。研究の遂行上、プロトタイプソフトの開発が不可欠であるため、別のコンピュータ専門業者に、再度プロトタイプソフトを依頼することになり、繰越手続きを行った。

新たな開発業者を選定し、業者・プログラマーとの開発・打ち合わせをくりかえし新プロトタイプ版のデモ版作成にとりかかろうとした矢先に、研究代表者の不測の病気により、入院・手術・療養が必要になったため、ツールの開発を一時中断する必要が生じ、再度の繰越手続きを行うという事態に陥った。

上記、当初の計画に従い、その成果について概説する。

(1) 研究代表者・分担者を中心に社会福祉学研究者の視点から、ソフトの共通基本構成部分のコンテンツの構築を検討した。エコシステム研究会におけるこれまでのツール開発経験を分析・整理・統合し、困難事例に関する先行研究等も渉猟しつつ、コンテンツの試案（紙ベース）を作成した。当初は、教育支援仕様のアプリケーションソフトのコンセプトを基盤とし、より汎用性を高める形での実践支援仕様新アプリケーションソフトの開発をめざしていた。しかし、1 回目の繰越理由でもある新たな開発業者の選定や研究者との一からのすり合わせを試みる中から、実践における活用といったことに焦点化するならば、このコンセプト自体を見直す必要性が認識された。クライアントと作業療法士の協力を促す目的に開発された、広く普及している ADOC (Aid for Decision-making in Occupation Choice) の発想に刺激を受け、本研究においても、利用者のセルフアセスメントの視点から、実践支援仕様アプリケーションソフトの開発を再構成するという着想に至った。つまり、マイナーチェンジではなく、コンセプト自体からの再検討を行った。その結果、質問項目の精査と感覚的な表示方法、内容についての選択肢のビジュアル化とその過程を利用者自身が容易に操作できる入力方法の検討などが課題となった。

(2) ソーシャルワーカーへのヒアリング調査に関しては、上記の紙ベースの発想を搭載したプロトタイプ版の作成がその前提として必要不可欠である。ツールの精緻化にあたり、上述した研究者の発想をツールに反映するためには、それが可能か否かあるいはどのようになるなら可能か、システムエンジニアの方との綿密な打ち合わせとともに予算との関連も重要な部分を占める。2 度の繰越の影響か、この予算支出の方法に関して、再三検

討を依頼していたにもかかわらず、支出の窓口となる大学事務局の理解が得られず、これまで打ち合わせを重ねてきたソフト開発業者への支払い方法が明示されないため、ツールの精緻化が実質上中断せざるを得ない状況に陥った。

(3) 上述したように、コンピュータの専門家を新たに選定し、これまでの研究経緯を含め、一からのすりあわせを行い、ようやくプロトタイプ版完成への準備が整った。しかし、業者への支払い方法(契約)への返答が明示されないために、不確定要素が多く、研究自体が宙に浮いた状態が続くことになった。コンピュータの専門家と打ち合わせをくりかえすものの、実際の試行版として検証作業へ着手できる程度の完成度の高いものの作成には至っていない。ゆえに、(4) ハイリスク利用者システムに焦点化したツール試行版作成と包括センターと支援センターにおける実践検証(5) ビジュアル表示の検討とそれと連動した記録方法や支援計画表の作成等、には残念ながら着手できていない。

これらを少しでも補うために、PSW 経験を有するアルバイトの雇用、エコシステム研究会のメンバーで PSW 経験を有する研究者との打ち合わせの機会等を設け、対応を試みた。

新たな発想に基づく、実践支援仕様ソフト開発がこれからと夢が膨らんだ時点で、本研究が結果として中断となったことが、残念でならない。

中断の理由が、支出方法の明示がなされないことに端を発するという研究者側ではどうすることもできない理由であり、学内外様々なところへ相談するなど研究の進展のためにとエネルギーをそそいだが、結局は徒労に終わっている。これは、研究代表者の仕事なのだろうか、と正直疑問に思うことも多々あった。

これまでに類をみないツール活用による利用者主体のソーシャルワーク実践過程を支援するモデルの開発という本研究の特質を踏まえ、研究を進展させるためにはコンピュータの専門家との協働によるツール開発は必要不可欠であり、当初の研究計画にも当然記載してあった。そもそも、教育支援仕様ソフトの開発経験から、汎用性の高い新たな実践支援仕様ソフト開発にはかなりの費用を要することが想定されたため、基盤(B)として申請し続けてきたという経緯がある。それにもかかわらず、業者への支払契約について、大学事務局から理解が得られず、検討の進展具合や契約に至らない理由なども明らかにされないまま、研究期間が終了となってしまった。研究者としてはライフワークである本研究に本格的に取り組む大きなチャンスであっただけに、未だに納得できない部分も多く、重ね重ね心残りではない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

加藤由衣・西梅幸治・中村佐織、地域包括支援センターにおけるアセスメント方法の構築(1)-エコシステム視座からの指標の検討-、日本ソーシャルワーク学会第32回大会、2015年

〔図書〕(計 2 件)

- ① 太田義弘、中村佐織、安井理夫編著、伊藤佳代子、西内章、西梅幸治、加藤由衣、河野高志共著、高度専門職業としてのソーシャルワーク-理論・構想・方法・実践の科学的統合化、光生館、2017年、総ページ184
- ② 西内章著、ソーシャルワークによるITC活用と多職種連携、明石書店、2018年、総ページ224

〔産業財産権〕

○出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
<http://swsys-research.com>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丸山 裕子 (MARUYAMA, Hiroko)
高知県立大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：00295156

(2) 研究分担者

① 中村 佐織 (NAKAMURA, Sori)
京都府立大学・公共政策学部・教授
研究者番号：80198209

- ②安井 理夫 (YASUI,Mitio)
関西福祉科学大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：30329677
- ③伊藤佳代子 (ITO,Kayoko)
別府大学短期大学部・その他部局等・教授
研究者番号：10390361
- ④西内章 (NISHIUTI,Akira)
高知県立大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号：80364131
- ⑤西梅幸治 (NISHIUME,Kouji)
高知県立大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号：00433392
- ⑥加藤由衣 (KATOU,Yui)
高知県立大学・社会福祉学部・助教
研究者番号：30611991
- ⑦河野高志 (KOUNO,Takashi)
福岡県立大学・人間社会学部・講師
研究者番号：50647237

(3)連携研究者
()

研究者番号：

(4)研究協力者
()